

協働型福祉ガバナンス時代における福祉NPOの課題と展望

公共政策特別コース 高橋 岳志

福祉NPOに内在するジレンマを、協働・役割分担、住民参加の実態調査の結果を資料として分析することを試みる。

まず、現在の地域福祉を取り巻く環境が、行政の役割変化、住民自治意識の高揚、福祉サービス供給主体の多元化を背景として、協働型に質的变化をみせていることについて、先行研究の動向をサーベイする。そこで、本研究として、「協働型福祉ガバナンス」について、武川正吾の「社会的な領域における多数の諸団体の相互作用を通じて形成されるガバナンスである」というソーシャル・ガバナンスの定義を基本とし、組織間ガバナンスの観点に立った、福祉に関する生産・分配・消費の管理・運営・調整の相互作用システムとみる立場を確認する。そこでは、行政・社会福祉協議会・社会福祉法人・営利法人・医療法人等その他の団体および福祉NPOの各々の特徴を挙げ、その上で、更に本研究の主たる分析対象としての福祉NPOを、法定サービス重視型、法定外協働サービス重視型、法定外自主サービス重視型の3類型に分類し、その個性を明らかにする。

次に、各類型ごとに、福祉NPOに内在するジレンマを、組織内部的な非営利組織経営のマネジメントスキルの問題と捉えるのみでなく、域内の他の各主体との協働・役割分担、そして市民参加等による関係性の中でこそ生じるものであるとの仮説を立て、その実証的な事例データを得るために行った、国内地方6都市をサンプルにしたアンケート調査の結果を分析する。そこからは、法定サービス重視型福祉NPOの「社会福祉法人化のジレンマ」、法定外協働サービス重視型福祉NPOの「行政の下請け化のジレンマ」、そして法定外自主サービス重視型福祉NPOの「自己満足である任意団体か企業化のジレンマ」を導き出し、

その根底にある問題が、福祉サービス提供主体のボーダレス化にあると結論付ける。

最後に、今後の福祉NPOのあり方について、「地域ぐるみ」をキーワードとして、地縁組織である地域コミュニティとの融合・連携の事例を挙げ、第2世代の福祉NPOが「自治型福祉NPO」という形で質的に変化し、協働型福祉ガバナンスの再構築を進めながら、「NPOらしいNPO」が増えていくことを展望する。